

151

「ぼうさい探検隊」及び「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
一般社団法人日本損害保険協会 【平成 27 年】	2010005018514	その他事業者 【金融業, 保険業】	東京都

取組の概要

子どもたちがマップをまとめる

- 阪神・淡路大震災を教訓に、防災・安全教育の必要性が高まり、子どもたちが楽しみながらまちにある防災・防犯・交通安全に関する施設や設備等を見て回り、マップにまとめる実践的な安全教育プログラムを作成している。
- マップ作成後は、発表を通して活動を振り返り、学んだことを参加者、地域等で共有することで、子どもたちだけでなく地域におけるコミュニケーションの充実・円滑化につながり、地域の強靱化、防災力の強化にも貢献する取組である。



▲まち歩きをする
ぼうさい探検隊

取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

楽しみながら、災害への備えや身近な危険について気づきを育む

- 子どもたちがまちを探検し、そこで見た災害への備えや身近な危険について自主的に考え、気づきを得ることができる安全教育プログラムである。
- 平成 16 年度から毎年「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」を実施し、作成したマップを募集している。
- 第 14 回目のマップコンクールとなった平成 29 年度は、47 都道府県の 538 の学校・団体から、16,370 人の児童が参加し、2,582 作品が寄せられた。
- 本コンクールの第 1 回から、参加団体数は延べ 5,000 団体、参加児童数は延べ 15,000 人を超えるとともに、複数回応募団体数の割合が、全体の約 6 割を占めるなど、ぼうさい探検隊の取組みが地域に定着してきた。
- 応募マップに対して、地域性・テーマ性、ビジュアル性、提案性、教育効果性の観点で審査し、優れた作品に対して表彰を行っている。
- 子どもの視点で「なぜ危ないのか」「どうすれば安全になるか」まで調べ、行政への改善提言や要望を行った結果、実際に危険な道路や施設などが改善された事例は増えている。



▲第14回「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」入賞作品の例

周囲の声

- 「ぼうさい探検隊」のプログラムを通して、子どもたちが自ら防災等に関する施設や設備を見て回り、学んだことを互いに共有し、話し合うことで、防災を自分事として主体的に考える次世代を育成できる。本コンクールに参加することによって、この地域単位の取組を全国に広げることができたことも大きい。(防災関係団体)
- 「防災意識の高揚」という観点から、広報資料を数多く作成している。しかし、いざというときの行動が伴わなくては意味がないと気づき、防災マップの必要性を感じた。(消防関係者)
- 「校長が変われば学校、教員、子ども、親、地域が変わる！子どもの気づきにより地域が変わり、防災意識や活性化に繋がる」ことに気づき、素晴らしい活動だと改めて実感した。(学校関係者)
- 損害保険協会が「ぼうさい探検隊」という防災教育活動も実施していることに驚いた。何か事件・事故が起きた後だけ行動するのではなく、予防の面でも活動していることを知った。(教育学部大学生)
- 「ぼうさい探検隊」活動を行い、マップづくりを学校内の取組みに終わらせず、地域に還元することの大切さを学び、実践している。(学校関係者)
- 身近な地域に対する危険箇所の再認識、防災意識の向上を4年生社会科の授業で実施できる。コンクールへの応募でモチベーションが高まる。(学校関係者)
- 地域コミュニケーションが活発になり、世代間のコミュニケーションに役立った。(学校関係者)
- 応募作品を基に、自治体が新たなマップ^oを作成・配布した(学校関係者)

152 生き残る力を育む「ぼうさい授業」

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
東京海上日動火災保険株式会社 【平成 27 年】	2010001008824	その他事業者 【金融業，保険業】	東京都
<ul style="list-style-type: none"> ● 東京海上日動火災保険株式会社では、社員等が講師として全国各地の小学校を訪問し、次の災害に備える力の育成を目指した防災教育を展開している。 ● 東日本大震災が起こった平成 23 年、「本業で培った知識や経験を子どもたちのために活かしたい」「防災の知識を子どもたちに伝え、次の大災害に備え、生き残る力を身につけてもらいたい」との思いから、東京海上日動リスクコンサルティング株式会社の有志社員が自発的に子どもたち向けの「ぼうさい授業」を開始した。それをベースに、東京海上日動火災保険株式会社が、平成 24 年度に正式プログラムとして採用した。 ● 地震・津波のメカニズム、地震が起きた時の行動、非常持ち出し袋等について、子どもたちへわかりやすく伝える内容としている。平成 28 年 3 月末までに、延べ約 880 名の社員等がボランティア講師となり、全国延べ約 280 の小学校等で延べ約 22,900 名の児童が授業を受け、自分の身を守るためにどうしたらよいかを考えるきっかけとなった等の声が寄せられている。また、平成 28 年度から日本の「ぼうさい授業」を参考に、中国においても「防災授業」を開始している。 			

153 銀行が「BCP セミナー」を継続開催

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
株式会社大垣共立銀行 【平成 27 年】	7200001013379	その他事業者 【金融業，保険業】	岐阜県
<ul style="list-style-type: none"> ● 株式会社大垣共立銀行では、年に 1～2 回岐阜県各地で「BCP セミナー」を実施している。これまでに 19 回開催し、延べ 988 名が参加した。セミナーの内容は BCP の策定から研修の方法、導入事例の紹介等多岐に渡っている。 ● 毎年、講演会場やテーマ・講師を変え、県内の企業に幅広く「BCP」の必要性を訴えている。また、単なる情報提供のみに留まらず、必要な場合には専門家を紹介して BCP 策定を後押ししている。 ● セミナーの満足度は 80%を超えるなど好評であり、「BCP」の重要性の認識が県内に広がるきっかけの一つとなっている。 			

地域を守る！ ▶ 普及啓発・人材育成		17 レジリエンス教育を行う	
154	被災企業の社員自らがガイドとなる「震災学習列車」		
取組主体【掲載年】		法人番号	事業者の種類【業種】
三陸鉄道株式会社 【平成 27 年】		9400001000710	サプライ関連事業者 【運輸業，郵便業】
		実施地域	
		岩手県	
<ul style="list-style-type: none"> ● 三陸鉄道株式会社実施している「震災学習列車」は、東日本大震災における津波の教訓と被災地の現状を伝える企画列車である。実際に沿線の被災区間を乗車し、防災意識を高める機会としている。 ● 利用者の希望により、平成 28 年の台風 10 号の被害状況についても、社員のガイドによる案内が可能となっている。 ● 次世代の子どもたちに、「来て」、「見て」、「感じて」ほしい、将来の防災に役立ててほしいという気持ちから始めたものであり、被災企業として何ができるのかを考えた結果、社員自らがガイドとなり被災・復旧・復興の現状を正確に伝えることとした。 ● 同社の社員または沿線住民が列車内で震災の状況を案内し、被災状況を見ることが出来る場所において一旦停止または徐行運転を行うことで防災意識の向上を目指している。また、全国の学校・県市町村議会といった公的機関の利用も多く、被災地の現状をそれぞれの地元へと伝える役割も担っている。 			

地域を守る！ ▶ 普及啓発・人材育成		17 レジリエンス教育を行う	
157	アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム		
取組主体【掲載年】		法人番号	事業者の種類【業種】
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 【平成 27 年】		2011005003381	その他防災関連事業者 【教育，学習支援業】
		実施地域	
		東京都	
<ul style="list-style-type: none"> ● 学校と地域・家庭とが連携した減災・防災教育活動を強化するため、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟は、アクサ生命保険株式会社の協力を得て、減災教育プログラムを実施している。具体的には、減災・防災教育に取り組む小・中・高校を対象に、「学校の防災予算に対するサポート」、「防災に対する総合的な学びと体制づくりを促進」、「次代を担う子どもたちが防災力を身につける」ことに主眼を置いた助成・研修活動を行っている。 ● 本プログラムでは、防災教育としてイメージされる従来型の避難訓練に留まらず、事前の備えから災害時、復旧・復興時等といった時間の流れや、学校と地域の連携を意識した総合的な取組を平時から促進している点に特徴がある。 ● また、教員研修も行っており、学校の教員を全国から募り、大震災の知見をもとにした防災活動を学んでもらうことで、防災活動に対する教員の意識の向上と、各校の防災活動の充実を図り、学校の防災力の強化を目指している。 			

159 防災教育・啓発行事「関大防災 Day」の実施

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
学校法人関西大学 【平成 27 年】	6120905001356	その他防災関連事業者 【教育, 学習支援業】	大阪府

- 学校法人関西大学では平成 20 年から全学的な地震避難訓練を実施し、平成 22 年からは地震避難訓練と防災イベントとを合わせた行事として「関大防災 Day～広がれ！みんなの安全・安心！～」を実施している。地震避難訓練は 1 万人規模で実施しており、この取組には近隣住民も多数参加している。
- 地元の吹田市と「災害に強いまちづくりにおける連携協定」、日本赤十字社大阪府支部と「防災教育・啓発パートナー協定書」を締結しており、講演会、防災用品の展示紹介、応急処置訓練等への人員派遣等を協力しながら開催している。また、近年ではキャンパス周辺の自治会との協力も進めており、近隣住民も含めた地域防災力の向上につながる内容としている。

160 農家の安全・安心に向けた取組も学ぶ「田んぼの学校」

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
因幡堰土地改良区 【平成 27 年】	6700150041148	その他事業者 【農業, 林業】	山形県

- 山形県鶴岡市の因幡堰土地改良区では、地域住民とのワークショップや農業用水の水源地探訪、農業用施設を活用したカヌー体験や生きもの調査、水源涵養林の植樹や下刈り枝打ち等を行う「田んぼの学校」活動を平成 15 年より継続的に実施している。
- 農業用水路の水門操作による床上浸水や湛水被害の防止等についても地域住民とともに学び、農業が果たしている役割と農家が安全安心を届けるために行っている苦勞への理解を醸成するよう活動を行っている。
- このような活動により、一時的な用水の余剰水を調整するために操作されてきた余水吐についても、最近では、頻発傾向にある集中豪雨に対応できる施設として、地域との連携の中で通常業務として管理されるようになってきている。
- 豪雨の中でも、昼夜を問わず作業を実施し、住民の生活を守るという施設の多面的機能を発揮している。



▲東二号幹線用水路の柴落余水吐

164 人と組織の「レジリエンスビルディング」

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
ピースマインド・イーブ株式会社 【平成 27 年】	3010001090400	その他防災関連事業者 【学術研究、専門・技術サービス業】	東京都

- ピースマインド・イーブ株式会社では、変化に強い組織づくりのための企業向け教育プログラム「レジリエンスビルディング」の提供を平成 23 年から実施している。
- 同社は、社員と組織の生産性向上をサポートする従業員支援プログラムを、560 社以上の企業に提供し、人と組織のレジリエンス構築に関するコンサルティング事業を展開している。災害等の惨事後、ショックや悲しみの影響を受けた従業員にカウンセリングや心理教育を行い、職場の生産性を取り戻すサービス等を提供しており、惨事を体験した従業員の体調の異変や組織全体の生産性低下を防ぎ、メンタル面の混乱からの回復等に向けた支援を実施している。
- なお震災の影響を受けた企業等において「レジリエンスビルディング研修」の効果検証研究を実施し、レジリエンス度の評価を実施したところ、全体的に良好に変化する改善が見られている。

352 楽しみながら学ぶ「防災運動会」と「防災授業」

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
留萌建設協会二世会（萌志会） 【平成 28 年】	-	インフラ関連事業者 【建設業】	北海道

1 取組の概要

地域防災力向上のための取組

- 留萌建設協会二世会（萌志会）は、地域防災力の向上を目指し、日ごろ難しく考えがちな「防災・減災」を楽しみながら学んでもらうという趣旨のもと、平成 24 年から防災週間一般市民参加の防災運動会を開催している。また、平成 27 年からは留萌管内の小学校を対象とした「防災出前授業」を行っている。



▲防災運動会の様子

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

自助・共助・公助の大切さを学ぶ場所に～防災運動会～

- 同会は、平成 23 年の東日本大震災を機に、留萌市民、行政機関と民間企業が一体となって防災活動に対する基礎能力を高めることができないかと考え、留萌市との共催による防災運動会を平成 24 年より平成 26 年まで開催した。
- 防災運動会では、毛布や物干し竿等身近な物を利用してケガ人や病人を運ぶことを学ぶ「簡易担架リレー」やチームの連携が大切な「バケツリレー」、普段は使わない「土のう積みレース」等、実際に地震や津波・洪水等で災害が発生した時の活動につながるような種目を設定した。
- 会場には、留萌開発建設部による災害パネル展示、旭川气象台による气象台情報の展示、コカコーラ・サントリーフーズの防災グッズの展示、自衛隊の活動パネル展示等、災害についての関心を深めてもらおうコーナーを設け、日赤奉仕団の方々による非常食米の試食も参加者全員で行った。



▲目隠しゲームの様子



▲防災出前授業の様子

- 平成 28 年 9 月には、苫前町の古丹別連合町内会の避難訓練にも参加し、災害時の初動対応や、萌志会が毛布と物干し竿でつくる簡易担架の実演等を行った。

小学校で防災出前授業を開催

- 平成 27 年・28 年には、留萌管内の小学校に声掛けをし、古丹別小学校にて防災出前授業を行った。万が一、友人・家族が怪我をした時にどのように運ぶかを説明し、「簡易担架リレー」を行ったり、火災等で周りが見えない時は自分の感覚がどのくらいなのかを学ぶ「目隠しゲーム」等、楽しみながら防災を学べるように工夫した。

3 取組の平時における利活用の状況

- 同出前講座では、まずは地域の子どもたちに関心をもってもらうことが第一と考え、道路幅員が何メートルあるかなどの身近なところから入り、また建設現場での重機運転体験等、記憶にとどめてもらうことを考えている。またこれをきっかけに、子どもたちが防災に対してどのようなことを考え、どのようなことを知りたいかのニーズをつかんで、授業に活かすことで飽きさせない工夫を行っている。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 防災運動会や防災出前授業を通じて、今までは、自分が避難する場所もわからなかった市民や子どもたちが、楽しみながら防災の知識とスキルを身につけ、地域の防災について自ら考えることで、防災意識を向上する一助となることを同協会では期待している。

5 防災・減災以外の効果

- 防災運動会では、普段なかなか接点の少ない年齢層の参加者（高校生や町内会参加者）がチームを組んだ。また、防災出前授業においても、小学生と建設業者という職業や年齢等の垣根を越えた交流や情報交換が行われ、地域コミュニティの強化につながった。

6 現状の課題・今後の展開など

- 今後、同会では、この経験を元に留萌管内の他の市町村での開催や若年層への教育が今後の防災・減災への近道であると考え、留萌管内の小学校・中学校での防災出前授業という形で活動を広げていく。
- 同協会では平成 27 年以降も自治体や小学校の規模に応じて防災運動会の開催を検討している。

7 周囲の声

- 同会の実施する防災授業及び防災運動会で、生徒が毛布をつかって担架をつくり、大人の方を 4 人がかりで運ぶなど、身近なもので災害時に自分たちがどんなことができるかを学ぶいい機会となっている。また協会で実施して頂いている地元の建設業についての授業では、子どもたちが校舎建替や道路工事の現場を訪れる機会をつくっていただいております、建設がどんな仕事を学ぶ機会になっている。(小学校担任教員)

353

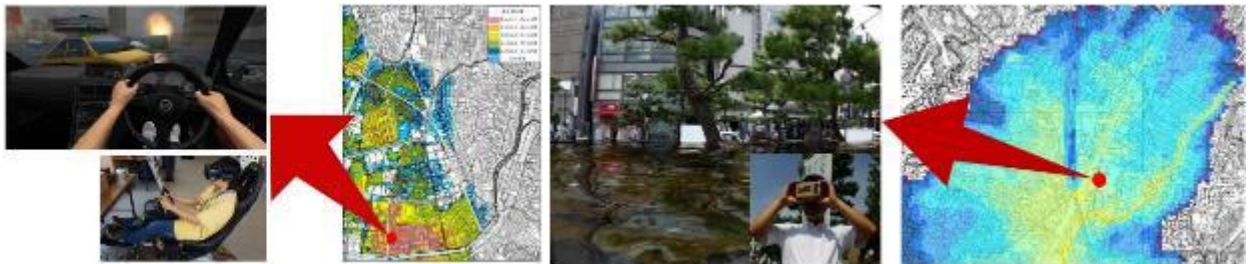
バーチャル・リアリティを活用した災害想定没入体験によるレジリエンス教育

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
学校法人電波学園 愛知工科大学工学部情報メディア学科 (板宮研究室)【平成 28 年】	-	その他事業者 【教育, 学習支援業】	愛知県

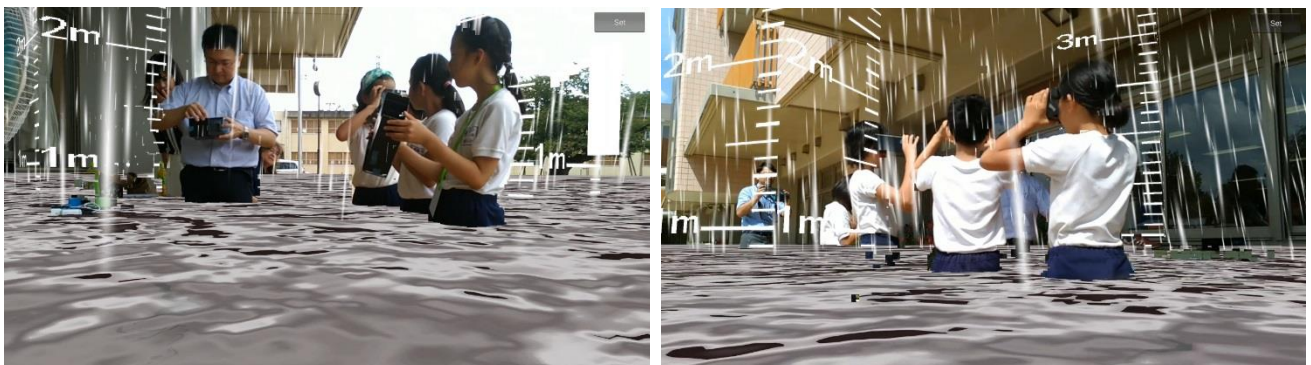
1 取組の概要

「災害想定没入体験」によるレジリエンス教育手法の開発

- 学校法人電波学園愛知工科大学板宮研究室では、ハザードマップ等の災害時における被害状況のシミュレーションを、住民の避難行動により直接的につなげることが重要と考えた。そこで同研究室では、バーチャル・リアリティを活用した「災害想定没入体験」等のレジリエンス教育手法の開発と研究を行っている。
- 災害想定没入体験については、バーチャル・リアリティ（VR:人工現実感）や拡張現実（AR）の技術を活用し、ヘッドマウントディスプレイやスマートフォンと紙製簡易ゴーグルを用いた災害疑似体験アプリ等の開発を進めている。たとえば 3 次元 CG で精密に再現された市街地を車で走行中に津波に遭遇し押し流される様子の疑似体験や、現実の風景にリアルな 3 次元 CG で表現された水と瓦礫の流れや火災による煙を重ねて見ることを可能にしている。
- また、防災イベント時等に「災害想定没入体験」を実施し、体験者への聴き取り調査により、疑似体験が、ハザードマップに比べ危機意識の向上や対策行動の喚起に対してどの程度効果があるかを検証している。



▲ハザードマップと併用して災害想定没入体験を実施している様子



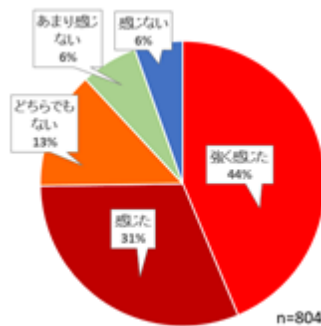
▲AR(拡張現実)浸水疑似体験アプリの画面表示例

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

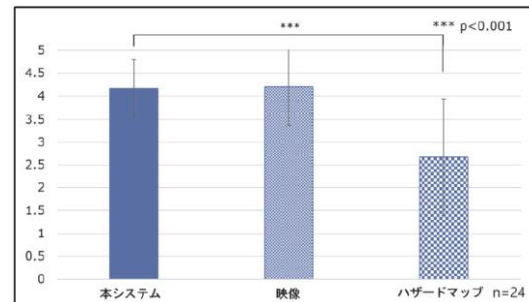
- 津波体験ドライビングシミュレーターを活用した実験では、804人の体験者から聞き取り調査を行い、「災害没入体験」とハザードマップ、東日本大震災の際の車載カメラの映像の3種類の体験の比較を実施した。その結果、「災害没入体験」は実際の災害時の映像と同等レベルの危機感を体験者に感じさせ、ハザードマップに比べ、災害対策の必要性を強く喚起させることができることを確認した。



▲津波体験ドライビングシミュレーター



▲「危機感を感じましたか」への回答



▲「危機感」の比較

(左：災害没入体験、中央：映像 右：ハザードマップ)

- 現状の技術で例えば自動車のナビ等で活用される市街地の3Dモデルをベースとして、そのエリアで実際に試算されている被害想定と同等の津波高を再現するなどの取組が可能であるため、様々な地域の災害状況を疑似体験できるアプリの開発を進めている。
- また、スマートフォンと市販されている廉価な紙製簡易ゴーグルを利用し、アプリとしてネット経由の配布も可能なため、一般普及が容易な点も特徴となっており、自治体・自主防災組織主催の防災訓練や小・中学校での防災教室及び企業の防災対策における活用例も増えている。



▲煙疑似体験の際の視界



▲ゴーグルを着用した子ども

3 取組の平時における利活用の状況

- 自治体・自主防災組織主催の防災訓練や小・中学校での防災教室において活用されている。また、企業の事務所における防災訓練や避難経路の妥当性の検証に活用されている。

- 当該研究室の主研究課題として行っており、学生が論文としてまとめることにより、その成果が下級生に引き継がれているため、毎年その技術のレベルアップにつながっている。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 3次元情報に再現することで、ハザードマップを読み解くことが苦手な人や子どもたちに、災害リスクを理解してもらい、具体的な対策行動を始めてもらうきっかけとなりやすい。
- 小学生等好奇心旺盛な子どもへの訴求効果が非常に高いため、月に3回以上のペースで各種防災イベントへの出展・参加が要請されており、これまで約3,000人が本取組を体験し、防災対策の必要性の啓発につながっている。

5 防災・減災以外の効果

- 当該研究室の主研究課題として行っているため、イベント等における小・中学生等の反応により、研究の成果が感じられやすく、研究へのモチベーションの維持や、ニーズに合ったアプリの開発を行う教育的意義に関して効果があると考えている。

6 現状の課題・今後の展開など

- ヘッドマウントディスプレイを用いたアプリは、現在のところ100人に約1人の割合で「酔い」を感じる人がいる。いかに「酔い」や違和感を持たせないようにするかが課題である。
- また、「バーチャル避難訓練」を様々な状況において実現できるように、災害想定シナリオや避難シナリオを増やすなど取り組んでいく。

7 周囲の声

- 「訓練に参加した住民からも、津波による浸水が具体的にイメージでき、これからの避難行動に活用していきたいとの声があり、とても有意義なものであったと思います。」（地方公共団体）
- 「避難行動に直結する危機意識の向上を目的とした開発とのこと。私の課題認識と方向を一にする取組で、とても興味深いものでした。」（地方議員）

354 産学が連携した、中学生を対象とした防災教育の実施

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
中外製薬株式会社 学校法人関東学院 【平成 28 年】	5011501002900 2020005002137	サプライ関連事業者 【製造業】 その他事業者 【教育、学習支援業】	神奈川県

1 取組の概要

製薬会社と大学が連携し、公立中学で防災教育を実施

- 中外製薬株式会社は、学校法人関東学院大学と連携し、鎌倉市立第一中学校において防災教育を継続して実施している。これは、神奈川県鎌倉市に研究所がある同社が、市の教育委員会に相談し、校長会で協力を呼びかけて実現したものである。自社の強みでもある自然科学等の分野で地域社会への貢献を目指す中外製薬、地域社会の中にある課題に対して大学の教育と研究リソースを有効に活用してもらうことを目指す関東学院大学、防災教育の現場に外部人材を活用し、避難訓練に留まらない本格的な防災教育を取り入れようとする中学校の目的が一致したものであった。
- また、同社は、東日本大震災発生以後において、避難所等においてインフルエンザ流行の兆しが見受けられたため、緊急医薬品供給の観点から約 6 万人分の備蓄用抗インフルエンザウイルス剤(タミフル®)を被災した各県を中心に無償提供するなど、特に、被災者の生活支援に取り組んできた。また、避難所や仮設住宅の住民の方々に向けての生活情報誌「わわ新聞」(発行：わわプロジェクト)の発行支援を行い、生活情報の提供を平成 28 年まで行った。これらから得られた経験、知識を地域社会に伝えようと、防災教育の実施にも協力しており、中学校とも協議した上で、避難生活(衣食住体験や避難所運営)をテーマとした防災教育を実施することを企画した。
- 講習会では、被災された方による講演の他に、大学生が自らの研究やボランティア経験を踏まえて、避難所での仕切りづくりや、緊急時の簡易トイレの使い方等のレクチャーを行っている。

2 取組の特徴(特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点)

産学が連携したプログラム作成

- 講習会のプログラムは、中外製薬の社員、関東学院大学の教員と学生がそれぞれ意見を出し合い作成した。また、国際協力 NGO の AMDA 社会開発機構とも連携し、多国籍医師団として様々な災害現場で支援を行ってきた知見から助言を受けた。
- 災害時における避難所生活がどのような状況になるのか「気づき」、特に製薬会社の視点でそのような状況下においても、体調を管理し健康を維持していくために、何ができるのかを「考えて」もらう防災教育ツールを検討した。また、土木防災分野を専攻する大学生たちが、防災に知

見を有する大学教員の助言を受けながら、災害現場に近い状況の体験を通じ生徒たちが避難所生活を自分事化できるように、専攻分野における学びを活かしプログラムを組成した。

◇プログラムの内容

- ・ 災害時の避難生活における、衣・食・住の体験を通して避難生活の様々な課題を共に考える
- ・ 災害発生による長期避難生活を送る上で大切なことについて考え、性差や身体機能が多岐に渡る避難所において、どう過ごしていくか考える。

(衣) 新聞紙を使った簡易スリッパと防寒着の作成

(食) 非常食の調理体験と試食

(住) ダンボールを使った間仕切り（実際にダンボールを組み立ててつくった1畳ほどの仕切りの中に中学生に入ってもらった体験）と、様々な簡易トイレの体験（マンホールを利用したトイレを使う際の注意点や、尿を固めて処理するための凝固剤の使い方等）

大学生が主体となってレクチャー

- 講習会では、大学生が中学生にレクチャーを行う形式とし、結果、中学生に防災の知識を持ってもらうことだけでなく、大学生が防災教育について考える機会ともなっている。



▲大学生によるレクチャーの様子

3 取組の平時における利活用の状況

- 中外製薬は医療用医薬品の開発・製造・販売等に取り組んでいるが、本事業の立案や実施等の各段階を通じて災害についての理解を深めることで、災害時における地域支援の在り方や同社における災害対策を検討するきっかけづくりとしている。
- 関東学院大学は地域や企業との連携により、教育研究の成果を社会に還元するとともに、社会が求める人材育成に寄与すると期待している。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 鎌倉市立第一中学校は、関東大震災で津波被害を受けた材木座海岸に近く、東日本大震災以降、防災教育に力を入れている。本取組は、外部の人材を防災教育の現場と結びつける機会となっている。

5 防災・減災以外の効果

- 中外製薬では、本取組のように地域と連携して行う活動が、企業と地域住民との接点を増やし、地域との良好な関係を築くことで、より一層の企業理解の深化と、地元地域での新たなネットワークづくりにつながることを期待している。また、今回の取組がモデルケースとなり、同社の各事業所が立地する各地域においても、同様の取組を実施できると考えている。
- 有事においても、人々が健康な生活（身体の健康はもちろんのこと、「健やかに生きる」ということも含む）を送ることができるよう、日常時から備えを行う意味も込めてこの防災教育に取り組んでいる。

6 現状の課題・今後の展開など

- 中外製薬の創業は、大正 12 年 9 月 1 日に起きた関東大震災を原点にしている。創業者の上野十蔵は、焼け落ちたまちで大勢の負傷者を目に、人の命と健康を守る医薬品づくりに一生をささげようと決意し、起業した。以来中外製薬ではこの創業の精神を受け継ぎ、本業に取り組むとともに、「人々の健康への貢献」を最も重要な社会責任と考えている。
- 今後も、中学生のみならず、大学生や同社の社員においても学びの場となるよう、取組を継続して実施する予定である。また、地域の方も巻き込んだ取組を検討していきたいと考えている。

7 周囲の声

- 避難所になった場合の「衣食住の体験」で、生徒たちは備蓄用食料を試食し、温かい食事の有り難さや水の大切さを実感している。新聞紙での防寒方法やスリッパづくり等は、近隣の小学生や保護者に教えている。段ボールで仕切られた狭い空間に身を置いた住体験では、不自由さやプライバシーについて考えるなど多くの気づきと貴重な学びの機会となっている。
(中学校校長)

355 自ら学ぶ姿勢を育む「こども防災未来会議」の開催

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
NPO 法人ふるさと未来創造堂 【平成 28 年】	4110005015722	その他防災関連事業者 【複合サービス事業】	新潟県

1 取組の概要

- 中越地震等様々な自然災害を経験した新潟県では、全国から寄せられた義援金を活用し、新潟県防災教育プログラムを検討した。「授業指導案」、「ワークシート」、「映像や画像」、「参考資料」等を作成し、平成 26 年 2 月に全県の小・中学校等に配布した。
- 県内の教育関係者や防災関係者を中心に結成された NPO 法人ふるさと未来創造堂は、このプログラムの活用を各校に定着させるために、「①教職員の防災教育に対する負担軽減と質的向上」や「②実践のノウハウを学校と地域に蓄積させ、持続可能な仕組づくり」、「③地域の防災教育コーディネーターの育成やサポートツールの開発」を目指し、新潟県内の各地で防災教育に取り組んでいる。
- 「防災かべ新聞コンクール」は、新潟県内の小・中学校の児童・生徒が防災について学ぶ過程で気づき、考えたことをかべ新聞としてまとめたものを発表するコンクールである。平成 26 年度に新潟日報社が主催した防災かべ新聞コンクールの趣旨を同法人が継承し、防災について学んだ子どもの成果発表と交流、創造の場として「こども防災未来会議」を実施している。

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

こども防災未来会議「防災かべ新聞コンクール」の応募状況、審査方法

- 平成 28 年度では新潟県内の小中学校の児童・生徒から 48 作品の応募があった。審査において、「防災・減災に対する学習意欲と主体的な思いと姿勢」や「構成力」、「表現力」、「企画力」を審査項目とし、審査表に基づき、学識経験者を中心に全作品の審査が実施され、グランプリ・審査委員賞作品として計 10 作品を選定した。応募事例は、学年全員で 1 つの作品を作った学校もあれば、その中で 4～6 名程度のグループに分かれた学校、委員会での活動や教師の呼びかけに興味をもった子どもによる自主的なグループ、家庭での体験をまとめた個人による応募もあった。また、平成 29 年度は 74 作品の応募があった。
- 発表会では、単なる作品の紹介ではなく、その作品ができていくまでの学習背景の紹介から、どのようなことに気づき、課題を持ったのか、どのようなことが大切だと思い、何を行ったのかについて、7 分間で自由に発表が行われた。



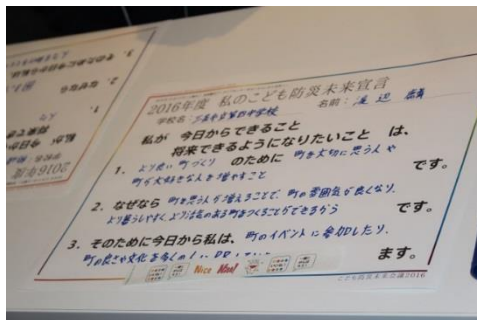
▲防災かべ新聞コンクールの様子



▲こども防災未来宣言ディスカッションの様子

こども防災未来会議「2016年度こども防災未来宣言ディスカッション」の開催

- 同法人は、防災かべ新聞コンクールとあわせて、コンクール優秀校の児童・生徒による「こども防災未来宣言ディスカッション」を開催し、防災への関心の輪をさらに広げている。
こども防災未来宣言ディスカッションは、他校の児童・生徒とでグループをつくり、学年別にテーマを設定し、解決策を検討する「課題解決型」の学習機会となるように計画され、実施されている。グループ間でのディスカッションから自分の考えをさらに深めて、新たな気づきからこれまで学んできたことを再構築し、防災の本質を創造していく場として実施した。
- 自然災害から地球を守るために貢献した偉人を紹介し、「自然災害が起こった時、活躍できる人になるためには？」という問いに対して、大切なことを全員で考え、話し合い、一人ひとりが「私のこども防災未来宣言 2016」としてまとめ、参加者同士で発表し合った。



▲私のこども防災未来宣言



▲作成した未来宣言を発表し合い、認め合う

3 取組の平時における利活用の状況

- 防災教育の現場の課題としては「どのように取り組めばよいかわからない」等の声があることから、防災教育の標準化が必要となっている。防災かべ新聞コンクールが各学校の年間計画に組み込まれことで、防災教育の手法が広まってきたと考えている。防災教育に取り組んだ成果を県域で発表したり、学んだ子ども同士の学校間交流を毎年開催することで、防災教育が新潟県の防災文化になることを目標にしている。
- 応募された防災かべ新聞や、「私のこども防災未来宣言 2016」は、「長岡震災アーカイブセンターきおくみらい」をはじめ、県内で巡回展示されている。また、実施内容は報告書にまとめ、全県の小・中学校及び、特別支援学校に配布された。作品の画像はアーカイブし、同法人や新潟県防災教育ホームページ等で紹介している。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 地域に根差した防災教育を実施していくことで、子どもたちが地域を深く知る過程から、郷土愛を育み、生活している日常環境への関心が高まるため、自然の敏感な変化に気付くことができるようになる。その結果、学んだ知識を活かして、状況に応じた自分の命を自分で守るための最善の行動を起こすことができるようになる。
- 子どもが学んだことを家庭で話し合わせる機会等を意図的に組込むことで、家族ぐるみで防災意識を高める機会にもつながる。
- 防災教育は、自然災害から自分の命を守るという、災害時にのみ役立つ力の育成だけでなく、現代社会における様々な解決し難い課題に正対し、よりよい未来を創造していく、課題解決型の学習題材にもなる。未来の日本社会をけん引していく次世代に、総合的な人間力を育む防災教育の推進・定着は、より安心・安全で豊かな日本の未来を創造するための人づくりの機会にもなり、豊かで強靱な国づくりに貢献する学習機会であるとも考えている。

5 防災・減災以外の効果

- 同法人では、本取組において児童・生徒が能動的に取り組む姿勢を重視しており、防災教育のみならず、それぞれが暮らす地域の災害・社会の特性について考え、進んで他の人々や地域の安全を支えることができる人材の育成につながることを期待している。

6 現状の課題・今後の展開など

- 同法人では、取組を10年間継続することを目指している。
- また、毎年度の開催日程は、年間計画検討時期に学校現場に周知し、本取組が防災について学ぶ子どものゴール（成果発表と交流機会）として、活用してもらえることを期待している。

7 周囲の声

- 他の学校の子どもの意見交換から新たな気付きが生まれ、学校に戻ってから「一人も命を亡くさないプロジェクト」が始動した。学校だけではこのようなダイナミックな交流機会は作れない。今後も継続していただきたい。（参加した学校関係者）
- 学校や地域の人以外が多い場所で発表することは、子どもたちにとって抵抗はあるだろうが、その分成長できる貴重な経験である。いろいろな学校の取組や考えを聞いて、子どもたち一人ひとりが視野を広げることができたと感じた。（参加した学校関係者）

356 キャンプから、災害時に生き抜く力を学ぶ

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
NPO 法人プラス・アーツ 【平成 28 年】	4120005010904	その他防災関連事業者 【教育, 学習支援業】	兵庫県

1 取組の概要

たくましく生き抜く力を楽しみながら身につける

- 「便利で快適」な暮らしの中にいる子どもたちに、災害時の過酷な環境で生き抜く根本的な力を身に付けてもらうためにはどうすればいいのか。NPO 法人プラス・アーツは、東日本大震災の教訓を踏まえ、キャンプを通じ、災害時や避難時の生活術を身につける避難生活体験プログラム（レッドサバイバルキャンプ）を開発した。
- アウトドアの様々な技や知識は災害時にも応用でき、また限られた資源と環境の中で過ごすキャンプ場では、「疑似避難生活」も体験できる。救急救命の方法やロープの結び方、火の起こし方等を学び、災害時に生き抜くサバイバルの技を身に付けることができるプログラム内容となっている。
- 神戸市内では、社会人や学生等の多くのボランティアが活動を支えている。同法人では、メンバー同士でスキルを磨きながら、平成 23 年以降、毎年プログラムを開催している。平成 24 年～26 年度は福島県いわき市で、市教育委員会や公民館等と連携してプログラムを実施し、のべ 600 人の小学生が参加している。その他、宮城県や静岡県、京都府、鹿児島県、タイ、チリでも実施し、広がりを見せている。



▲小学校のPTAが主体となっておこなう「レッドベアサバイバルキャンプ in 五箇小学校（京丹後市）」



▲タイのチェンライで開催した時の様子。水害の際に役立つ身近な素材を使った、レインブーツづくりの様子。（チェンライ）

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

楽しいだけでなく、防災の知識や技をしっかり伝える

- 同法人のプログラムは、アウトドアの知識や技に加えて、阪神・淡路大震災の教訓をもとに、楽しく学べる防災体験プログラムか、オリエンテーリング（復習ゲーム）のシステムを取り入れ、楽しみながらも、災害時の備えをしっかりと身につけることができるような内容となっている。

地域の防災キャンプ（訓練）を楽しくする仕掛けを導入

- レッドベアサバイバルキャンプでは、技をマスターするとその技をデザインした缶バッジがもらえるという仕掛けを取り入れている。バッジは、「たくましさ」と「二つのソウゾウリョク（想像力と創造力）」を身に付けたことを認められた証であり、子どもたちのやる気と積極性を刺激するアイテムである。こうした仕掛けが「楽しさ」の演出に大きな効果を上げている。



▲ レッドベアサバイバルキャンプの仕組

事前にプログラムレクチャーや企画ワークショップを開催し、地域での継続的な開催を支援

- 平成 24 年にいわき市でスタートした「レッドベアいわき防災キャンプ」では、地域の人たちが中心となってキャンプを継続実施するよう、地域の住民やボランティア団体、行政を対象とした事前レクチャーやワークショップを開催している。プラス・アーツがいつまでも関わるのではなく、地域の方にキャンプのシステムやプログラムの実施方法といったノウハウを伝えることで、地元での自立開催を支援している。



▲ 地元住民を対象とした企画検討会議の様子



▲ 事前研修会の様子

3 取組の平時における利活用の状況

- レッドベアサバイバルキャンプの取組を地域に拡げていくため、キャンプイベントの企画・運営を中心に活動するサークル「レッドベアサバイバルキャンプクラブ」を発足し、継続的に活動を実施している。
- 単なるイベントに終わらせず、継続的な活動とすることで、サバイバル体験自体を日常的な楽しみとして考えるキャンプサークル活動の輪が拡大している。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 1泊2日の避難生活体験キャンプでは、限られた道具や材料を使って工夫する“2つのソウソウリョク（創造力と想像力）”を養い、災害時等の非常時の状況でも柔軟に対応し判断できる人材を育成する。

5 防災・減災以外の効果

- キャンプで共同生活をおこなう中で、助けあい、協力する事の大切さを学ぶことができる。また、開催地の地域団体同士が連携して実施運営する事により、地域の中での関わり合いが増え、地域コミュニティの向上につながる。

6 現状の課題・今後の展開など

- 同法人では、今後も、この防災キャンプの仕組みを神戸だけでなく他地域に広めることにより、担い手を増やし、活動をさらに展開させることを目標としている。
- 現在、「レッドベアサバイバルキャンプクラブ」を神戸で発足し、継続的にサークル活動を実施しているが、プラス・アーツが事務局として関わっていることで継続できているのが現状である。今後は体制や運営方法を見直し、所属するクラブメンバーが主体的に関わる場づくりが必要である。

7 周囲の声

- 東日本大震災を受け、防災をテーマとした宿泊体験や防災体験プログラムを通して、子どもたちに災害時等の困難な状況においても、自ら考え助け合い、生き抜くための知識や体験等の“生きる力”を育成することを目的に平成24年度より事業を開始した。また、地域や学校と協力しながら事業を実施することで、地域防災力の向上、防災教育の推進を図るとともに、地域の絆づくりにつなげていくことも目的としている。（地方公共団体）

357 災害時の対応を幼児に伝える絵本の作成と普及活動

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
株式会社ベネッセコーポレーション 【平成 28 年】	1260001011820	その他事業者 【教育，学習支援業】	東京都

1 取組の概要

幼児を対象とした防災学習絵本

- 株式会社ベネッセコーポレーションは、万が一地震が起こったときにどのように行動したらよいかを、絵本を通じて親子で考えてもらうきっかけづくりとしてもらえるよう、自社の通信教育教材のキャラクターしまじろうが登場する「じしんのときのおやくそく」を作成した。
- 同社では東日本大震災の被災地でのイベント開催や、移動式遊具の提供等、様々な形で被災地の支援を行ってきたが、幼児を対象にした地震等の自然災害に関する学習資料が少なく、各家庭をはじめ、幼稚園や保育所でも学ぶ機会があまり得られていないという課題を踏まえ、社内でプロジェクトを立ち上げ、防災の専門家や被災された園・児童館の先生の意見を受けながら作成した。

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

親子と一緒に災害時のことを考える

- 子どもに人気がある「しまじろう」と、絵本を組み合わせることで、幼児もこわがらずに、地震の意味や、発生したときにとるべき行動等を学べる教材をめざし作成した。
- 実際に幼児をもつ親や防災に関わるかたからのこのようなえほんならほしい、という声をもとに、内容を検討していった。
- 各ページには、「おうちの方へ」という項目を設けて、場面ごとにより詳細な内容説明を記載し、子どもに読み聞かせを行いながら、親も一緒に考えてもらえるように工夫を行った。また、別冊子の「子どもを守る！ 親子の防災 HANDBOOK」では、「子どもを守る姿勢」、「避難時の留意点」、「地震・水害・火災・津波・液状化等の災害ごとの状況の見極め方」、「災害後の子どもの心のケア」、「必要な避難用品」等、子どもがいる世帯に特化した防災に役立つ内容をまとめている。



▲絵本の表紙

複数の媒体により普及

- 同社では、作成した絵本の内容を様々な防災教育の場面で役立ててもらえるよう、イベント用の紙芝居や、アニメーション映像も作成し、様々な場面で活用できるように工夫を図っている。

- ◇絵本は全国の主要な公共の図書館に寄贈（平成 27 年度）
- ◇グループが設立した公益財団の活動として、絵本の内容を改訂し、新たに紙芝居化した防災教材を就学前の保育・教育施設等に無償提供（平成 27 年度）
- ◇テレビ番組「しまじろうのわお！」（毎週土曜朝 8:30~9:00/テレビ東京系 6 局ネット他、地上波 26 局で放送中）の中で、アニメーション化した映像等を放送

3 取組の平時における利活用の状況

- 絵本、紙芝居、アニメーション映像を作成することで、防災教育目的だけでなく、普段から親子のコミュニケーション手段や、公共の図書館や保育園・幼稚園のプログラムとしての活用が期待される。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 絵本等を通じて、幼児が安全と危険を意識できるようになり、災害時の避難の約束を知り、親や保育園・幼稚園の職員と共に避難行動がとれるようになることが期待できる。

5 防災・減災以外の効果

- 同社では今回の絵本で得た知見を、ベネッセこども基金に引き継ぐことにした。これにより、グループ設立の財団の既存の事業領域「こどもの安心・安全」コンテンツを強化することができたと同社では考えている。

6 現状の課題・今後の展開など

- 同社では、今後もこれまで蓄積してきた、子どもの発達段階に応じた学習教材の開発に関する知見をもって、財団での安全・安心意識を高めるための教育プログラムの開発・提供に寄与していく予定である。

7 周囲の声

- 娘は集中して読み込んだあと、おもむろに「だんごむしのポーズ」を始めました。夫が帰宅すると、机に入ったり、頭を守るポーズをしたりと、仕入れたばかりの情報を実践しながら、夫にレクチャー。おどろいた夫が「なっちゃんをうちの防災隊長に任命する」と言うと、とても嬉しそうにしていました。絵本を通じて、しっかりと知識が身に付いているのにおどろきました。親としてはしまじろうとママが最後に出会えるところに涙ぐみそうになりました。素敵な絵本をつくっていただき、ありがとうございました。（読者の声）

431 水1カップでできる「震災食レシピ」の普及活動

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
公益社団法人石川県栄養士会 【平成29年】	2220005007363	その他事業者 【サービス業（他に分類されないもの）】	石川県

- 公益社団法人石川県栄養士会の「食育グループなでしこ」は、平成24年12月に震災食レシピ集「必ず役立つ震災食」を発行し、災害食のレシピの普及やその調理実習講座の開催に取り組んでいる。当初、震災食講座用資料として製本したものだったが、要望を受け、随時増刷していった。
- 震災食の開発に当たり、豆乳を使った乾パン粥など、食材、火、水、鍋、ポリ袋さえあれば特別な調理器具を用いず調理可能な料理を重視した。また、災害時の飲料水利用は制限されることを想定し、同レシピ集に紹介されている料理に使われる飲料水は1人分につき1カップを超えないよう意識している。このため、地域で断水があった時に同レシピによる調理が活用されている。
- レシピ集が発行された平成24年12月まで、年間の講座・調理実習件数は10~20件程度であったが、発刊後は口コミで広がり、現在では年間約100件を開催するまでに至った。福島県や長崎県など県内外からも要望があり、講演や調理実習を開催している。今後、介護食並びに震災の時にも使える介護食についても出版することを予定している。



▲料理講座の様子

478 子ども向け防災教育のための出前授業の実施

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
子ども防災ネットワークおかやま 【平成30年】	9410005004616	その他防災関連事業者 【教育、学習支援業】	岡山県

- 岡山県内の5団体（全国労働者共済生活協同組合連合会岡山県本部、NPO法人子ども劇場岡山県センター、NPO法人岡山市子どもセンター、NPO法人子ども劇場笠岡センター、一般社団法人チカク）は協働して、「子ども防災ネットワークおかやま」を平成23年10月に設立し、子どもや親子向け出前授業による防災教育を実施している。
- 同団体は、岡山県でも東日本大震災のような大震災が発生することを想定し、子供たちに防災意識を伝えていく活動を実施している。具体的には、同団体は、岡山県内の小学校や幼稚園、保育園へ出前授業にて、1854年に起こった南海地震津波に関する人形劇「稲むらの火」の公演や絵本の読み聞かせ、事前の備えに関するクイズ大会、避難訓練などを継続的に実施している。
- 同団体は、平成29年12月現在、計74回の出前授業を実施している。